

さいたま市長 1 月定例記者会見

平成 20 年 1 月 17 日（木曜日）

午後 1 時 30 分開会

○ 進 行 記者クラブの皆さん、こんにちは。ただいまから定例記者会見を始めさせていただきます。

それでは、幹事社の埼玉新聞さん、よろしくお願いいたします。

○ 埼玉新聞 1 月の幹事社を務めます埼玉新聞と申します。

よろしくお願いいたします。

それでは、本日の記者会見の内容につきまして市長から説明をお願いします。

○ 市 長 それでは、定例記者会見を始めさせていただきます。

本日の議題は、「平成 20 年度組織改正（案）」について、1 件でございます。

平成 20 年度の組織改正案では、市民のだれもが住むことを誇りに思える「理想都市さいたま市」の実現に向け、重要政策事業に的確かつ重点的に対応していく体制の準備を図っていくこととしております。

また、これまでと同様、市民にわかりやすく、簡素で効率的な組織体制とすることを目指し、組織の改正を行うものです。

主な組織改正といたしまして、まず、1、環境行政、経済行政の施策推進体制の整備についてですが、地球環境問題を含めたさまざまな環境問題への対応やさらなる産業の活性化への対応を積極的に推進するための体制の強化を図るため、現在の「環境経済局」を「環境局」と「経済局」に分けることといたしました。

「環境局」では、さらに「環境共生部」と「施設部」の 2 部体制として、より効率的かつ効果的な組織体制としました。

また、「経済局」では、部組織として「観光政策室」を新設、また経済部に「商工振興課」を設置するなど、観光政策への体制強化と地域商工業の活性化を図ったものでございます。

次に、2、入札制度の総合的な企画立案体制の強化についてでございます。

昨年の10月に入札制度改革の企画立案などを行う「入札企画室」を政策局に課相当として新設いたしました。これに、現在建設局にあります「技術管理課」を移管させ、積算から発注、契約までの仕組みを総合的に企画立案する体制として、この2課で独立をした「入札企画部」を設置いたします。

3、重要政策事業の的確かつ重点的な対応では、新クリーンセンターの建設、盆栽関連施設や（仮称）人形会館の建設、サッカーミュージアムの整備に向けて、そのための準備室など設置をし、それぞれの業務に集中して対応することのできる体制を整えたものでございます。

また、市民にとってわかりやすい組織の見直しについては、市民にとってわかりにくい組織の名称や似たような業務を再編するなどの見直しを行っております。

最後に、新設の施設や指定管理者制度が導入される組織などでは、新設の施設として、平成20年5月に「北図書館」が開設をされます。また、現在直営で管理している9施設に指定管理者制度が導入をされます。

なお、議会の組織改正につきましては、この会見終了後、青羽議長から説明をする予定となっております。

議題については、以上です。

○ 埼玉新聞

ありがとうございます。

市長からの説明について質問をお願いします。

よろしいでしょうか。

○ 市長

はい、どうぞ。

○ 埼玉新聞

市民にとってわかりやすい組織の見直しという点なんですけども、これは、要するに名称変更で、例えば水道の営業所なら営業所というような、そういった形でのわかりやすさということによろしいのでしょうか。

○ 市長

そうですね。例えばですね、これ組織じゃないんですけども、各区に副区長が今いるんですね。前は、専門総括参事兼何とかかんとかという、総括参事ですね、非常に長い名前、これ一体何なんだろうと。市民にとって非常にわかりにくかったんですけども、一般的に言えば副区長ということが一番わかりやすくだらうというんで、市の職制とは関係なしにですね、そのような名称にさせてもらいましたけど、それに類したこととし

て、そのような名称はわかりやすくするというところにいたしているところでございます。

○ 埼玉新聞 埼玉新聞です。入札企画部についてお伺いしたいんですが、10月に入札企画室を設置して、それを部に格上げするという話だと思うんですが、近年、随分入札制度の改革について随分取り組まれてきているかと思うんですが、その辺のねらいをちょっと改めて教えていただければ。

○ 市長 そうですね。今お話のようにですね、昨年の10月に入札制度改革にかかわる調査研究、企画立案を行う部署といたしまして、新たに政策局の政策企画部内に課相当の組織として入札企画室を設置いたしました。今回、先ほどお話を申し上げましたが、この入札企画室に土木工事や建築工事の設計単価や積算基準などを担当しております建設局の技術管理課を移管をさせて、積算から発注、契約までの仕組みを総合的に企画立案できる体制といたしました。

また、電子入札や総合評価方式などの新しい入札制度確立をしていくため、部局横断的な取り組みが必要であると考え、政策局の中においても独立した単独の部を設置をしたものでございます。

○ 埼玉新聞 その部局横断にすることで、どういう効果が期待されますか。

○ 市長 そうですね。部局横断の中で、今ちょっとお話を申し上げましたが、総合評価方式、これに対するいろんな評価というものがあるんですが、一方からだけではなく、多方面から評価ができるのではないかなと、こんなふうに思っています。

○ 埼玉新聞 談合防止の面ではいかがでしょうかね。

○ 市長 かなり効果があるのではないのでしょうか。今ご承知のようにさいたま市の場合はですね、予定価格も発表しておりますので、ある意味ではそこにみんな集結をしてしまうくらいがあります。そういった中で、じゃそれぞれの企業の努力というのはどこに反映されるかということ考えた場合にですね、今の申し上げましたような総合評価、こういったものによってですね、ある程度のふだんからの市への貢献ですね、環境の問題とか安全の問題とか、そういったような貢献のポイントもここで評価ができるというふうに考えています。

○ 時事通信 すみません、お願いします。時事通信ですが、観光政策室なんですけれ

ども、課の扱いから部の扱いになって、重くなったということがあると思うんですが、一方で盆栽関連ですとか、サッカーミュージアムですとか、そういった準備というのは個別の室（へや）でやっていかれることになるんだと思うんですけども、その市の観光政策全体といった観点からですね、その辺の連携はどのようにやっていかれるご予定でしょうか。

○ 市長 ご質問のようにですね、その連携をどうするかということが一番のポイントかなというふうに思っておりますけれども、今年度ですね、10月14日の鉄道博物館の開館、また盆栽関連施設が今後建てられていく。また、さらに続いてはですね、岩槻の、(仮称)人形会館、こういったものが建てられていくということで、サッカーミュージアムもございます。市内の観光資源が充実をされていく中、これらをさいたま市の新たな起爆剤として有効活用していきたいと。

また、観光振興ビジョンに基づく各種施策をさらに充実をさせていく必要もありまして、観光政策の企画立案、実行する体制を今まで以上に充実、強化をするため、経済局の部組織として観光政策室を設置をするという考えでございます。

観光コンベンションビューローという組織がございまして、今現在それと連携をしながらやっておるわけなんですけど、これ現実の運営ということが主な問題になっておりまして、それではなくて、いわゆる企画立案、それをしっかりやっていってですね、いろんな観光資源を連携をさせていくということがこれから大事なんだろうというふうに思っています。

○ 埼玉新聞 ほかにございませんでしょうか。

ないようですので、それでは幹事社として代表質問を3問させていただきます。質問はまとめて行いますので、よろしくお願いいたします。

まず、1つ目、少人数学級について。公立学校での少人数学級について、市長のマニフェストには「段階的に実現します」とあります。県の施策に相乗する形ではなく、相川市長の公約としてどのように実現されるとお考えでしょうか。

2つ目です。児童・幼児の虐待について。昨年、市内で3人の幼児が死傷した3件の虐待事件が発生しました。これを受けた事例検証会議が対応策をまとめましたが、こちらの対応策を今度の新年度予算にどのように反

映されるのでしょうか。

3つ目です。シルバーバンク事業について。団塊世代と地域を結ぶ「シルバーバンク」事業を新年度から本格スタートさせると伺っております。現在の準備状況を教えていただけますでしょうか。

以上です。よろしくお願いいたします。

○ 市 長

それでは、まずご質問の1、「少人数学級の導入」につきましては、私のマニフェストの中では、「過大規模校の解消をまず緊急的に進め、その後、少人数指導と並行し、段階的に少人数学級を実現します」、こういうふうに記載をされているわけでご覧になって、公約ともですね、それからもしくは少人数学級に対する考え方ともとれる一節でございます。

前段の、まず過大規模校の解消、これについては、現在、小学校7校となっております。昨年4月1日ですね、辻南小学校、これが開校いたしました。武蔵浦和周辺の各3校の小学校のですね、過大規模校の解消はできたということでありまして、また現在、小学校7校となっておりますが、このうちの宮原・日進地区、これにつきましては、平成21年度につばさ小学校の開校ということで、この辺が解消されるというふうになっております。順次過大規模校の解消に努めてまいりたいというふうに思っております。

いずれにいたしましても、この小学校の用地の手当て、こういったものの補助金というのも一切既にご覧になっていません。全国的な少子化の中でですね、新しい学校というのはもう建たないだろうと、こういう文部科学省のほうの見解だろうというふうに思っておりますけれども、既に10年ぐらい前からご覧になっていません。したがって、新たな学校をつくるということは用地の手当てから全部自前でやんなきゃいけない、もしくは区画整理事業の中でその小学校の校庭の用地をひねり出していかなければいけない、このような実情になっております。

また、子供たちに目の行き届いた、きめ細かな教育の推進等、教育条件を整備するために、少人数指導の充実に努めているところでございます。そのために少人数指導サポート臨時教員補助員の配置事業を進めておりまして、平成20年度には、スタートいたしました平成16年度の約8倍の人数とし、目標達成に向けて計画を進めているというところであります。

少人数学級の実施につきましては、全国的な少子化傾向の中、さいたま市の児童生徒数の推移は、ほぼ横ばいでありました。一昨日のですね、一昨日ですか、14日の成人式の日も、ご承知のとおりですね、さいたま市、成人の数がふえていると、こういう状況でありまして、教室の余裕もほとんどない状況であります。これらの課題を見きわめながら検討してまいりたいというふうに思っておりますが、仮に30人学級を全学年で実施をするとすると、小学校で556学級、中学校で257学級、これだけの教室数が要ることになってまいります。

それから、2番の児童・幼児虐待に関するご質問ですが、さいたま市では、昨年発生いたしました虐待による痛ましい死亡事件を受けまして、医師や弁護士など専門家の委員から成る事例検証会議において事件を検証し、対応への提言を取りまとめました。

この取りまとめでは、「発生予防」、「早期発見・早期対応」、「保護・支援」の3つの視点からの対応が示されましたが、新年度では、虐待が起きることのないよう、特に虐待の発生予防に関する事業について重点的に取り組んでまいります。

詳しい説明は、新年度予算の発表の際にさせていただきますが、主な事業として、地域の子育て支援経験者等が乳児のいるすべての家庭を訪問する事業を予定をしております。ただし、この事業は、「子育て支援」に視点を置いたものでありますが、結果としては虐待予防につながるものと考えております。

また、保育園においては、子育てに不安を抱える保護者や虐待を受けた児童の見守りの増加に対応して、保育園職員が保護者への適切な助言や児童への対応の方法について専門家からアドバイスを受けられる事業を開始をいたします。

さらに、「早期発見・早期対応」にも共通するものですが、本年度実施いたしました児童虐待防止のためのオレンジリボンキャンペーンを来年度も引き続き行うほか、平成17年度に作成いたしました「こども虐待対応マニュアル」を改訂し、虐待の発生予防や啓発に努めてまいります。

また、各機関で実施をしている、従来からの訪問事業、健診事業、相談事業、子育て支援施設での交流事業などの充実強化にも取り組み、二度と

悲惨な虐待事件が起きることのないよう虐待の予防に取り組んでまいります。

それから、シルバーバンク事業について申し上げます。「シルバーバンク」事業の現在の準備状況ですが、本事業の運営の基盤となりますのは、人材登録データの整理、情報の発信、そして人材と活動のマッチングとなります。

このうち、データ管理や情報ネットワーク、そして情報発信等については、現在電算システムの開発を進めておりまして、3月には運用テストを行う予定となっております。

次に、人材と活動のマッチングについては、専門性が求められますことから、民間から4人のコーディネーター候補者を既に選定をし、3月に10区の高齢者相談員等とあわせて研修を実施をしております。

また、シルバーバンクの事務所については、事業がボランティアやNPOなどの市民活動と密接な連携が必要となりますことから、昨年10月に開設いたしました「コムナーレ」9階の市民活動サポートセンター内に、4月に開設をさせることといたしました。

なお、今後の事業展開のあり方としては、バンク登録者の新たな活動機会の創出が重要でありまして、公立保育園や放課後子ども教室、さらに総合療育センター「ひまわり学園」における活動や、障害者総合支援センターやファミリーサポートセンターとの連携による活動などについて協議を進めております。

また、今後は、地域の防犯・防災体制づくりや環境美化活動、また社会教育施設における講師活用等、幅広い分野での活動機会の確保を図るべく研究を重ねることとしております。

さらに、シルバーバンクへの登録までは及ばないが、新たに第二の人生のスタートを切ろうと考えているシニア層を対象といたしまして、「(仮称) 生き方発見セミナー」を年2回開催することとし、現在具体的な企画づくりを進めています。

シルバーバンクについては以上です。

○ 埼玉新聞

ありがとうございます。

代表質問の説明に関して質問がある方は質問をお願いいたします。

- 毎日新聞 毎日新聞ですけど、先ほどの少人数学級のことなんですが、じゃこの少人数学級を実現しますの實現しますは、少人数学級にかかっていないということですかね。
- 市 長 ちょっとよく聞こえないんですけど。
- 毎日新聞 「少人数学級を実現します」と書かれているんですが、先ほど市長、最初そうともとれる書き方って言われていましたが、それは少人数学級を実現する、實現しますというのは少人数学級にかかっていないということですか。
- 市 長 かかっていない、どういう意味でしょう。
- 毎日新聞 これは、少人数学級を実現しますと……
- 市 長 段階的に實現します。まだその段階に至っていないという意味です。
- 毎日新聞 4年間にスタートします、導入しますと言われて……
- 市 長 これ公約というか、方針というか、最初申し上げたとおりでありまして、このような方針でやっていきますよと。それで、大規模校の解消を進めながら段階的にやっていきましょう。ですから、今みたいにまだ人数、小学校の人数がですね、かなり増加傾向にあるという中では、なかなか今現在少人数学級に移行するということは難しい、こういう段階だというふうにお考えいただければいいと思います。
- 毎日新聞 じゃ、このマニフェストを作ったときは、こんなに増加すると見ていなかった。
- 市 長 そうですね。それ、ある程度の人数減少というものがある程度予想はされていたわけなんですけれども、その後やっぱり移り住んでくる方も非常に多いということの中、また若い世代が非常に多いということがこのような今の現状になっているというふうに理解をしております。
- 毎日新聞 その今後検討するということは、じゃ期間中に實現できない可能性もあるという……
- 市 長 あります。ですから、段階的に實現しますということをお願いしているわけで、その段階にまだ至っていないということです。
- 埼玉新聞 今すぐは大規模校の解消ということですか。
- 市 長 はい。非常に緊急な課題でございまして、例えばグラウンドがですね、非常に狭いんですね、もう。運動会を、それこそ昔の定時制じゃありませ

んけれども、2部構成でやんなきゃできないというふうな、そんな弊害まで出てまいりますので、やはりこちらのほうが早急に対策が必要なんだろうなど、こんな理解しています。

○ 埼玉新聞 虐待の関連で、乳児の全戸訪問なんですけど、乳児というと何カ月までを指すんですかね。

○ 市長 乳児はですね、これは今国が推進を始めましたこんにち赤ちゃん事業、これと同様なものでございまして、市ではハローエンゼル訪問事業と、単なる英訳ですけども、になっているという予定でございます。この訪問事業はですね、保健愛育会という会がございます、この保健愛育会の会員さん、また民生委員児童委員などの訪問員が生後4カ月、4カ月までの乳児のいるすべてのご家庭を訪問をして、子育て支援に関する情報提供を行うとともに、母子の心身の状況の把握や子育てについての助言を行い、支援が必要な家庭に対し適切な公共サービスの提供につなげるものでございます。この事業は、新生児を抱え、ともすれば家庭で孤立し、悩みを持つ家庭の子育て支援につながるだろうというふうに思っております。

○ 埼玉新聞 生後4カ月という線引きは、厚労省のほうで示しているものなんですか。

○ 市長 それはどうなんだろう。担当いますか。

○ 事務局 厚生労働省のほうから、生後4カ月ということで訪問するように、そういう通知が来ております。

○ 埼玉新聞 さいたま市内だと、大体何件くらいなんですかね、年間の出産というのは。

○ 事務局 1万件を想定しています。

○ 市長 大体1万件ですね。1万人のお子さんが大体生まれておられまして、それでこの事業は今現在既に実施をしている産婦・新生児訪問指導とあわせて行うということになります。4カ月までの乳幼児のいるすべての家庭の訪問をすることといたしておりますが、そのうちの約25%については既にこの今申し上げた産婦・新生児訪問指導を利用させていただいておりますので、残りの75%、約7,500人、これが新しい事業のですね、対象になるだろうと、このように予測をしております。

○ 埼玉新聞 財政的な負担もかなりあるんですか。

○ 市長 そうですね、やっぱりかなりございます。これは幾らぐらいの、まだ予

算が立っていない。

○大庭副市長

ええ、まだ。

○市 長

まだ予算がちょっと立っていないので、すみません。

○ 埼玉新聞

もう一ついいですか。

シルバーバンクなんです、登録者の受け付けはいつからなんですかね。

○市 長

登録者については、あくまで当初の目標ですけれども、既存のですね、ボランティアやNPO団体等に参加して活動することを希望するシニアパワー人材バンクについては1,000名、また既存のおおむね60歳以上の個人ボランティアやおおむね60歳以上のメンバーで構成されるボランティアグループ等を登録をするシニアボランティアバンクについては200団体、また教育、芸術活動や自身の経験等に基づく講師活動等を要望される方を登録をするシニア指導者人材バンクについては200名、そして地元企業等を応援するために経験、技能の発揮を希望される方を登録する企業等OB人材バンクについては100名をそれぞれ目標といたしまして、先ほど申しあげましたコムナーレの中の市民活動サポートセンターの事務所が4月に立ち上がりますので、それと同時並行に登録をしてもらおう。予備登録はもうしているのかな。

○ 事務局

登録は、4月の4日の金曜日から10区の高齢介護課と事務所のほうでやる予定にしております。

○市 長

今申しあげたように、コムナーレの事務所が立ち上がり次第受け付けると、こういうことにいたしておりますが、また何かできましたらですね、ぜひ新聞記事等でもPRしていただけるとありがたいなというふうに思っています。

○ 埼玉新聞

2007年問題という言葉に象徴されるように、団塊世代の生きがいづくりとかですね、埼玉都民が帰ってきたその後の居場所づくりとかですね、そういうのはもうすぐ取り組むべき課題として、1年前にたしかそのシルバーバンクの話を知っていたと思うんですが、この開設までに1年かかっているというのはやっぱり。

○市 長

そうですね。まず、構成をどうするかとか、いろんな検討を加えなきゃいけなかったんですけども、シルバーバンクと一口に申しあげてもですね、実は4つのバンクで構成をします。先ほどちょっとこれくらいの人

を募集するんですよということで申し上げたんですが、1つがシニアパワー人材バンク、これは既存のボランティアやNPO団体等に参加して活動するということを希望している方、これを登録する、これが1つですね、シニアパワー人材バンク。2つ目がシニアボランティアバンク、これは既存のおおむね60歳以上の個人ボランティアやおおむね60歳以上のメンバーで構成されるボランティアグループ、これはできて、既にできている、それを登録する、そういったバンク。それから、3つ目がシニア指導者人材バンク、これは教育、文化、芸術活動や自身の経験等に基づく講師活動ですね、こういったことを希望される方を登録するバンク。それから、4つ目が最後は企業等のOB人材バンク、これは地元企業等を応援するために経験、技能の発揮を希望される方を登録するバンク。この4つに分かれたバンクを総称してシルバーバンクというふうに申し上げておりますので、それぞれの個々のですね、中身についての検討等で多少の時間を要しましたということでございます。

- 埼玉新聞 代表質問に関してはよろしいでしょうか。
それでは、ほかの質問がある方は質問をお願いいたします。
- 日本経済新聞 すみません、日経新聞です。
企業誘致なんですけども、来年度以降の数値目標は既に策定されているのでしょうか。
- 市長 まだ出ておりませんが、やっぱり数値目標を策定してですね、それに向かってまた努力をしたいというふうに思っています。
- 日本経済新聞 それは、いつごろはっきりするんですか。
- 市長 そうですね、予算の時期に合わせて行おうと思っています。
- テレビ埼玉 すみません、ちょっと代表質問の内容に戻って恐縮なんですけれども、お許しいただければ、テレビ埼玉です。
さいたま市は、児童数が横ばいということを先ほど教えていただいたんですが、およそ何人で、何年度から、それから一番新しい数字というのはいつの時点の数字で横ばいなのでしょうか。
- 市長 じゃ、担当来ているかな、来ていない。
- 事務局 持ってきています。
- 事務局 児童生徒数ですね。

- テレビ埼玉 そうですね。先ほど市長さんから児童数が横ばいという。
- 事務局 現在ですね、19年度は小学校が6万7,900人台でおりまして、それで中学校のほうがですね、3万500人弱の児童生徒数でございます。これが20年度、21年度、22年度ほぼ横ばいというふうな状況になっております。
- テレビ埼玉 平成22年度。
- 事務局 見込み、現在の見込みでございますけれども。
- テレビ埼玉 過去にさかのぼると、いつから横ばいですか。
- 事務局 17年度からですね。
- テレビ埼玉 多少のずれはあるにしても、ほぼ同じ数字ということですね。
- 事務局 はい。
- テレビ埼玉 はい、ありがとうございます。
- 読売新聞 すみません、読売新聞ですが、ちょっと毛色の違う話になってしまいましたすけど。

最近新聞報道で、小学生の中学校受験が盛んになっているという話がありまして、首都圏では6人に1人の小学生が私立の中学校を受験していると。さいたま市は、独自に中高一貫校をつくって、非常に高い人気を博しているわけですが、中学校の魅力が父兄にとってなかなか、公立中学校の魅力が高いとは言えないのが一般的なのかなと、その流れというのは非常に加速しているように思われるんですが、中学校をどうしたら、どのように改革していったらば、公立中学校、市立中学校というものが保護者の信頼を得るに足るような形になるとお考えでしょうか。

- 市 長 基本的にはですね、今おっしゃられたように、小学校6年生の6人に1人が中学受験をしていると。私立の中高については、高校での募集をしないというのがもう常識的になってきているように聞いております。それは1つはですね、やっぱり中高一貫での教育を進めるということと同時に、これは私学ですから、経営という面がありますから、子供の囲い込み、これにもつながっているんだろうというふうに思っているんですね。

そういった中で、公立の学校よよみがえれと、私もそういう思いでですね、中学校の給食の自校方式だとか、それから全図書館への司書の配置だとか、司書の配置しますとね、やっぱり3倍、4倍の読書量になりますん

でね、貸し出し冊数が、だとか、それから今度は全普通教室への冷暖房の設置でありますとか、そういう施設面はね、私どもでもできる限りのことを今やっているというのが現状であります。カリキュラム等の内容についてはですね、これはやはり教育委員会が専門ということになりますので、だれか答えられる人いますか。

- 事務局 はい。
- 市 長 はい、じゃお願いします。
- 事務局 やはり魅力ある学校教育の中身ということで、今年度学校教育ビジョンを策定今している最中です。それで、今月末あたりからのパブリックコメントのほうを予定しておりまして、さいたま市の目指すべき子供像というものを具体化して、それでまた今回学校教育法が改正に伴いまして、次年度以降はそれを教育ビジョンという形でバージョンアップしていこうと、そういうふうな形で魅力ある位置づけというものを考えております。
以上です。
- 読売新聞 ついでにちょっと、もし専門の方いらっしゃれば教えていただきたい。さいたま市では、どのくらいの割合の小学校6年生が中学校を受験していて、実際に入学しているかというデータはありますか。
- 事務局 申しわけありません。ちょっと所管じゃないもんですから、後ほど所管のほうから説明させていただきます。
- 市 長 私立の方は、なかなか難しいんじゃないかと思えますよ。私立どこを受けてどこ行ったというあれはね。
- 読売新聞 ああ、そうですね。実際に入学したのはわかるんですね。
- 市 長 1人で何校も受験されているでしょうから、そういう子供はですね。
- 朝日新聞 すみません、朝日新聞ですけど、ちょっとまたがらりと変わりますけど、折しもきょうは阪神・淡路大震災から13年目の日ということになりますけども、さいたま市の防災対策についてなんですが、先般自治体の備蓄が進んでいないみたいな、そういう報道もありましたけども、市長が考える今最優先で取り組むべきさいたま市の防災の課題というのはどこにあると思われませんか。
- 市 長 そうですね。今防災計画についてですね、17年からだっけかな、15年から24年までの10年計画というのがありまして、それを今年はや

うど5年目なので、見直しを今図っています。課題3つぐらいですね、重点的にやろうということで、大庭副市長のほうで資料あるかな。

○大庭副市長

ちょっと防災計画というよりは、いわゆる地域防災計画とか、あれは災害だけ、いわゆる自然災害だけなんですけど、それから例えば国民保護計画とか水防計画とか、いろいろないわば広義の災害という概念があるんですけど、その災害に対してそれぞれの担当課がどういうことを考えていかなきゃいけないかという5年なり10年のアクション計画を、今作成を市長のもとで進めておりまして、そういう中でですね、より一層の充実を図っていききたいということで、例えば夜間避難訓練とかね、一番大きいのは、災害に対して市役所だけでやれることは限られているわけですから、住民の方と、あるいは自治会の組織等と一体となって、いわゆる減災をやっていくにはどうするかという観点で今いろんな見直しを進めております。

○市 長

今年、20年度の目玉としてはですね、避難訓練ですね。これは、19年度に大宮区の三橋小学校でやりまして、地区の自治会の皆さんにお世話になったんですけども、非常に効果があったと。やはり実際に即してみると、例えば夜中のお手洗いの問題だとかさまざまな問題が浮き彫りになってくる。ですから、ことしはそれを10区全部でやろうということで、避難訓練をですね、泊まり込みでやるわけなんですけれども、全10区で実施をしていくということが一つの目玉というか、そういった事業を計画をしています。

○朝日新聞

もしご存じだったらでいいんですけども、さいたま市の自主防災組織の組織率なんていうのはどれぐらいなのでしょう。

○事務局

所管課長来ていますので、所管から。

○市 長

はい、じゃ所管課長来ているから。

○事務局

今現在ですね82%には、いっております。

○市 長

やっぱり阪神・淡路とかああいう災害を間近にしてですね、皆さん防災意識というものは大分目覚めていただきまして、これはいろいろな組織と、当然自治会と重なるのが多いんですけども、それを自治会単位で防災組織をつくっていただいているというのが現状です。

○埼玉新聞

もう一つちょっと質問させていただきたいんですが、昨日本水道部の下水道計画課のほうからひ素の検出のレクチャーが記者クラブのほうであり

ました。こちらの件で、工事をやっているほうの担当課のほうは7月31日にひ素の検出を確認していて、下水道部、環境部のほうの報告が12月になって行われたと。それよりちょっと前になるんですが、下落合のプール消毒液の流出事故について、こちらにも通報を受けたのが1月の7日なのですが、レクチャーがあったのが1月の9日の夕方だったんですね。そうしますと、これ2日、3日おくらせています、この時点で。こういった人体に被害のあるなしにかかわらず、健康被害が及ぶようなものであれば、迅速なやはり報道とか住民への周知が必要かとは思われるんですが、やはり二、三日おくれたとしても、その辺住民への影響というのは考えられるかと思うんですけども、その辺についてちょっと市長のお考えをお聞きしたいんですけども。

○ 市 長 もちろん迅速にですね、速やかに連絡をするということは当然の義務だろうというふうに思っております。今度のひ素につきましてもですね、消毒液につきましても、ある意味では人体に直接の被害を及ぼすような濃度とか、そういうものではなかったという部分があって、多少そういった連絡が遅れたのかなというふうに思っておりますが、やはりただいづれにしてもですね、なるべく早い発表というものが必要なことはご指摘のとおりであります。

○ 埼玉新聞 職員に対しての指導とか啓発についてはどうお考えでしょうか。

○ 市 長 それは、常々やっておるつもりでおりますけれども、大庭副市長のほうから何か。

○大庭副市長 当然そういう迅速な行動が必要だと思います。ただ、単純に例えばですね、ひ素が出たという話を言うだけですと、逆に言いますと住民の方が不安になったり大パニックになったりということもありますんで、そこについてはやっぱり一定、どういう考え方で臨むのかという整理もしながらやらなきゃいけないということは考えております。ただ、今回のひ素の件につきましては7月に事実がわかってですね、それが12月ぐらいまでいわゆる本庁のほうにですね、報告がなかったということは、大きなこれはミスだったと思いますんで、こういうことのないよういま一度情報管理とか、あるいはいわゆる健康被害に関する情報を早く上げるようにということは再度徹底していきたいと思っております。

- 埼玉新聞 ほかにございますでしょうか。
 無いようですので。
- 埼玉新聞 本日の記者の方の質問は終了させていただきます。
- 進 行 ありがとうございました。これをもちまして記者会見を終わらせていただきます。ありがとうございました。

午後2時13分閉会